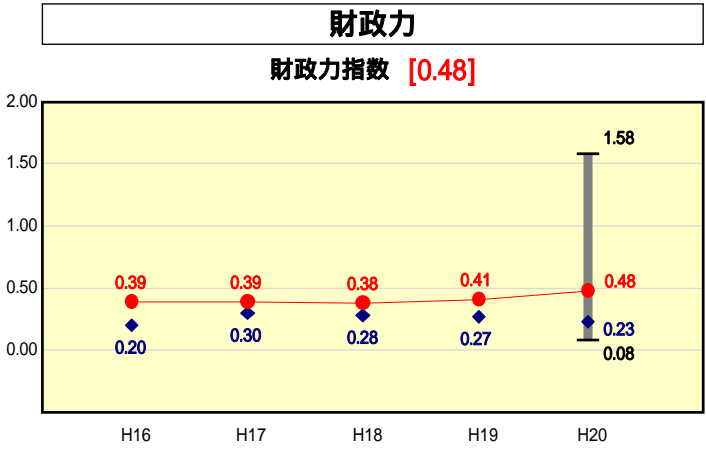


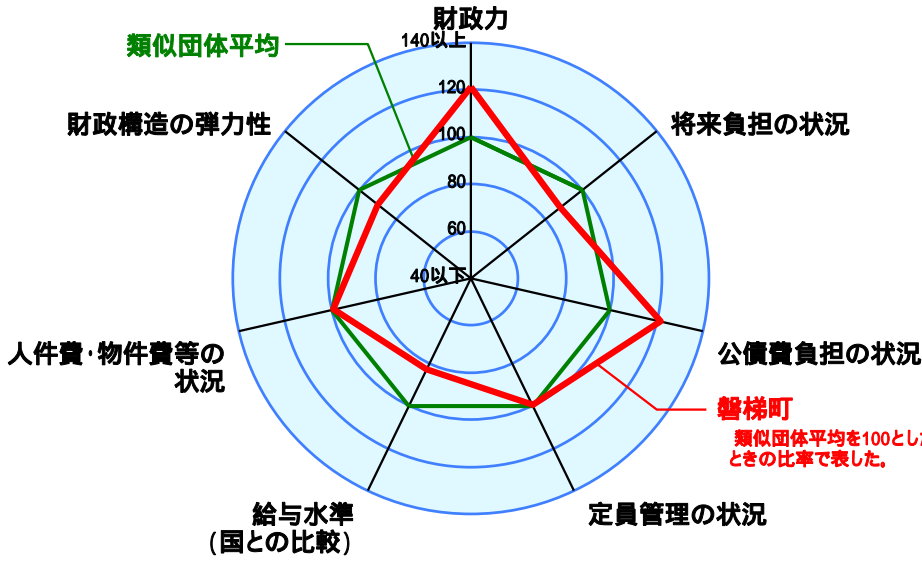
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



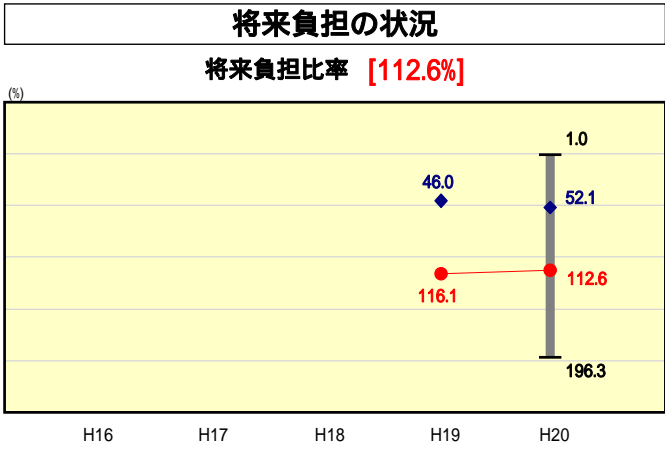
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/37
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

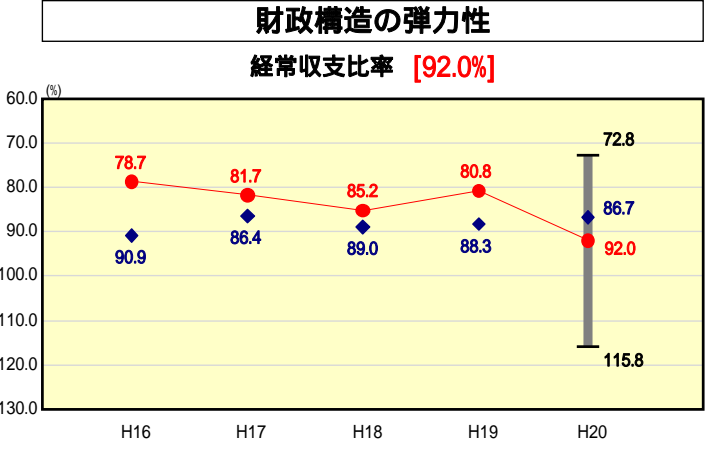
人口	3,843	人(H21.3.31現在)
面積	59.69	km ²
標準財政規模	2,110,707	千円
歳入総額	3,600,231	千円
歳出総額	3,266,559	千円
実質収支	136,067	千円



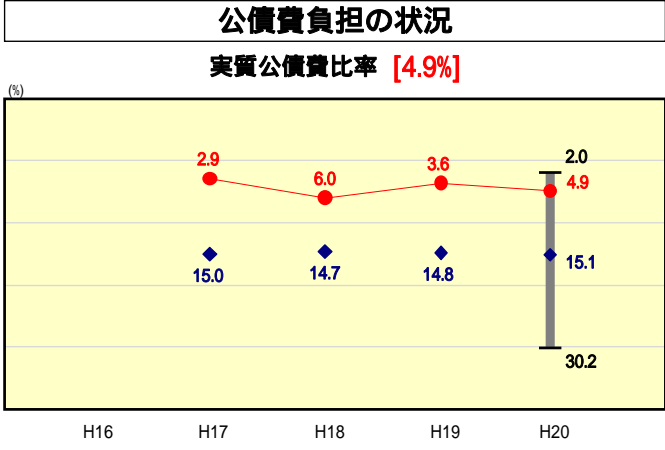
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



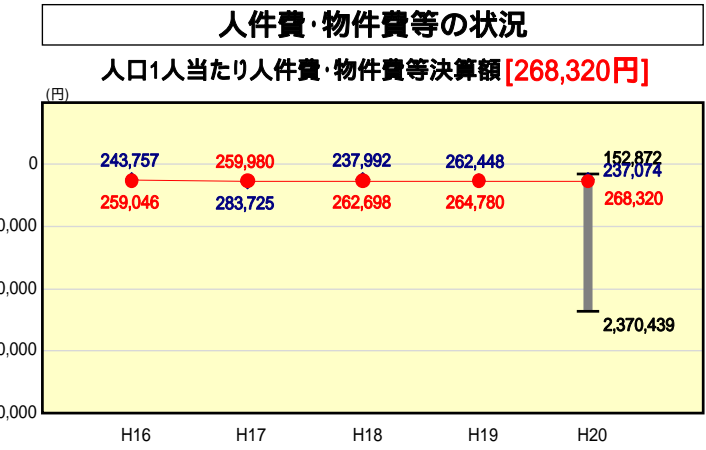
類似団体内順位 24/37
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



類似団体内順位 31/37
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4

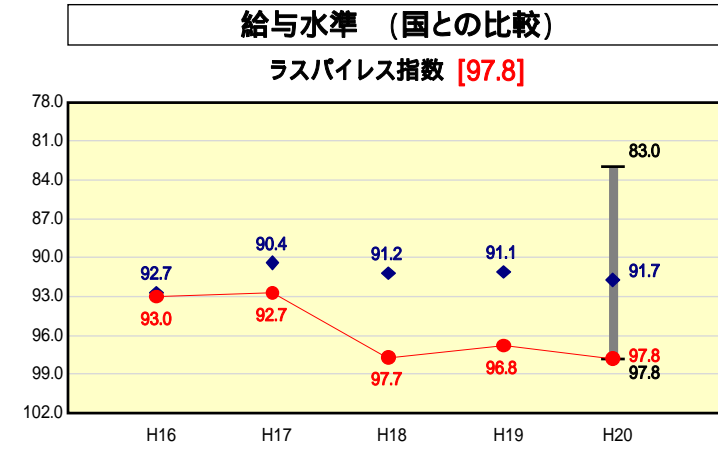


類似団体内順位 2/37
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3

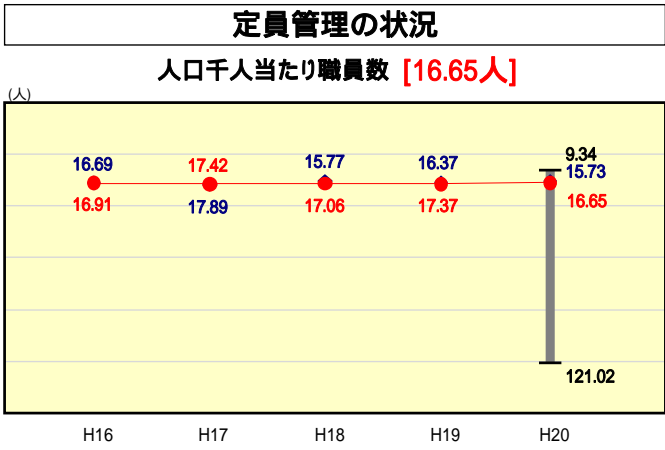


類似団体内順位 23/37
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 36/37
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 20/37
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

分析欄

財政力指数:人口の減少や高齢化率の上昇の反面、従来から立地している企業からの町税の収入割合が高いため、財政力指数は類似団体平均を上回っている。しかしながら、指数上昇の主要因である税収は景気の動向等に大きく左右される側面もあることから、今後も新規の企業誘致を図るなど地方税の確保と行政の効率化による歳出削減に努め、現在の水準を維持する。

経常収支比率:平成16年以降、公債費の増加等により経常収支比率は年々上昇している。また、平成20年度においては、法人住民税等の大幅な減収により比率算出の分母となる経常一般財源が大きく減少したため、昨年比で一時的に数値が急増している。今後もこれまで進めてきた大型事業の完了による元利償還や新規事業による起債借入など公債費の増加が見込まれることから、事業の見直しによる新規地方債発行抑制と、地方債の借換等による利子償還金の縮減など義務的経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均を若干上回っているのは、豪雪地帯であり除排雪経費が維持補修費を大きく増加させていることや公共施設の管理運営を委託していることが大きな要因である。今後、事務事業の見直しを図り効率的な行政運営を図る。

ラスパイレス指数:職員年齢構成の偏在による平均年齢の上昇により、類似団体平均を上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与管理を行っている。今後、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数:類似団体平均を若干上回っている。国・県からの権限委譲や行政需要の増加に伴い事務量は増高の傾向にあるが、公共施設に指定管理者制度を導入するなど業務の効率化を図り職員数の適正管理に努める。

将来負担比率:類似団体平均を上回っている。主な要因としては、近年の大型公共事業の実施に伴う地方債の増加と、磐梯町に設置された最終処分場に係る会津若松地方広域市町村圏整備組合に対する組合等負担等見込額(理論上の数値であり直接的な町の借金ではない)が将来負担額に算定されていることがあげられる。組合等負担等見込額は会津若松地方広域市町村圏整備組合の償還終了まで算定することとなるが、町の直接的な借金である地方債については事業計画の見直しによる借入抑制と借入を行う場合は交付税措置のあるより有利な起債を選定するなど、後世への負担の軽減を図る。

実質公債比率:普通会計における類似団体比較では低い水準となっているが、平成19年度比で1.3%増加している。これは法人税等の大幅な減収により比率算出の分母となる標準財政規模が大きく減少したため、一時的に数値が上昇したものであり、税収の動向により数値は大きく左右される。今後も公債費及び特別会計や事業会計の公債費にあたる繰出金の増加により数値の上昇が見込まれることから、新規地方債発行の抑制と可能な限り借換や繰上償還を行い、実質公債比率の抑制に努める。